

資料 4

基準改定課題検討委員会調査審議報告（案）

平成 18 年 月 日
国民経済計算調査会議
基準改定課題検討委員会

基準改定課題検討委員会は、「平成 12 年基準改定において国民経済計算体系に盛り込む事項のうち、重要な課題について調査審議を行う」ために設置され、平成 16 年 6 月 28 日の第 1 回会合以来、計 10 回の検討を重ねた（開催状況は別紙 1）。今般、平成 12 年基準改定作業が終了したことから、これまでの審議事項・内容を以下のとおり整理した。

1. 平成 12 年基準改定における主な推計方法等の見直し

(1) 実質化手法の連鎖方式の導入

支出系列 【平成 16 年 12 月 8 日公表の平成 16 年 7－9 月 2 次 Q E および平成 15 年度国民経済計算確報（支出系列）より移行。】

- ・ 前暦年基準ラスパイレス型数量指数、参照年は 2000 年。
- ・ 対象期間は平成 6 年以降。
- ・ 固定基準年方式の計数は、2 次 Q E 公表後 2 週間程度を目途として参考系列として公表。

生産系列

- ・ 前暦年基準ラスパイレス型数量指数、参照年は 2000 年。実質化法については、ダブルデフレーション。
- ・ 連鎖方式へ移行する表：「主要系列表 3. 経済活動別国内総生産」、「付表 2. 経済活動別の国内総生産・要素所得」
- ・ 表章形式：①主要系列表 3 は連鎖価格での金額、②付表 2 の名目値は金額、連鎖実質値とデフレーターは指数（参照年＝100）とする。
- ・ 固定基準年方式による計数は、公表を続ける。

資産系列

- ・ 平成 12 年基準改定においては導入しない。（固定基準年方式、基準年を現行の 1995 年

から2000年へ変更)

- ・ 実質化の手法について、今後資本ストック検討委員会において、ストック推計の抜本的見直しと併せて検討。

(2) 基本単位デフレーター

- ・ 第6回基準改定課題検討委員会において現行の非連鎖パーシェ方式を以下のように変更することを報告。
- ・ 基本単位品目において複数の物価指数等が対応する場合の統合算式を以下の通り変更。
一つの基本単位品目に、
 - (ア)一つの物価指数等が対応する場合は、そのまま使用。
 - (イ)複数の物価指数等が対応する場合は、連鎖式を用いて統合。
 - (ウ)この際可能な限り、フィッシャー連鎖式を用いて統合。
 - (エ)これが不可能な場合には、ラスパイレス連鎖式を用いて統合。
- ・ 平成18年度に作業を行う17年確報から実施予定。

(3) 帰属家賃の推計方法の改善

- ・ 持ち家の帰属家賃(ベンチマーク値)の推計方法として、持ち家の属性を考慮する直接外挿法を採用(同等な属性等を有する借家の家賃を直接持ち家の家賃へ対応させる方法)。
- ・ 推計上の属性は、「所在地(都道府県別)」「構造(木造/非木造)」「建築時期(7区分)」とする。
- ・ 延長推計についても属性を踏まえて細分化して対応。

(4) ソフトウェアの推計方法について

- ・ ソフトウェアのうち、「受注型」と「パッケージ型」の産出額は、推計精度の観点から分けて推計する。「パッケージ型」は、さらに「業務用ソフト」「ゲームソフト」「その他のソフト」に分けて推計する。
- ・ 総固定資本形成において新たに「パッケージ型」を計上。(※7年基準では「受注型」のみ)(注:「ゲームソフト」は家計消費支出のみに計上され、総固定資本形成には含まれない。)
- ・ 「インハウス型」の計上については、基礎統計の整備状況等も踏まえ引き続き検討を要す

る。

(5) 生命保険、非生命保険の産出額の推計方法

生命保険：控除項目「社員配当金額」として従来は「社員配当金総額」を適用していたが、実態に近づけるため「財産運用益を源泉とする社員配当金」を適用。「準備金純増額」の推計対象から、剰余金処分のための準備金である「社員配当準備金純増額」を除外。

(6) 一般政府の固定資本減耗の評価法

道路、ダム等の社会資本に係る固定資本減耗について、ストック勘定における計数と整合させるため、フロー勘定における計数の推計方法を93SNA勧告に適合するよう改定した。具体的には、推計の基礎となる名目投資額を取得価格（簿価ベース）で評価していた従来の推計方法に代えて、再調達価格（時価ベース）による名目時系列データを用いる方法（取得時の名目投資額に直近時までの価格変化率を乗じて再調達価額を推計）を採用した。

(7) 非金融法人の設備の推計方法（四半期値推計の需要側補助系列）

民間企業設備の需要側補助系列推計には『四半期別法人企業統計調査』（財務省）を基礎統計として用いているが、当該調査は標本調査であることから、年度毎の標本替えや毎期の回答企業の差に伴う断層を調整した上で利用している。従来は全ての資本金階層を一括して調整していたが、より精緻な断層調整を行うため、資本金階層別に調整を行う方法に変更した。

(8) 農家世帯の扱い（家計消費支出における四半期値推計の需要側補助系列）

従来、家計最終消費支出の需要側補助系列は、2人以上非農家世帯、単身非農家世帯、農家世帯の3つの世帯区分ごとに推計していた。農家世帯の消費支出の推計には『農業経営動向統計月別収支』（農林水産省）を基礎統計として用いていたが、同調査が平成16年1月に改編され、必要なデータが把握できなくなったことを踏まえ、2人以上世帯（農家世帯を含む）と単身世帯（農家世帯を含む）の2区分により需要側補助系列

の推計を行うこととした。

(9) 表章の細分化

- ・ 確報のデータに関して、一般政府の部門別勘定（中央政府、地方政府、社会保障基金）において、部門間相互の経常移転・資本移転を表示。
- ・ 四半期別速報のデータに関して、消費支出、総固定資本形成、輸出入を形態別等に細分化（平成 18 年末から正式系列として公表予定）。

2. 今後、検討すべき課題(案)

今後は、長期遡及改定、確報・速報の精度向上、四半期速報の推計範囲の拡張及び 93 SNA の改定（2008 年予定）に向けた検討が必要である。推計の方法論に関しては、以下の項目が挙げられる（順不同）。

- (1) 各種公会計の調和への対応
- (2) 産出額を評価する際の消費税の取り扱い
- (3) 研究開発 (R&D) の資本化
- (4) その他

(以 上)

(別紙 1)

基準改定課題検討委員会開催状況

開催数	日時	主な議題
第 1 回	H16. 6. 28	・ 委員会立上げ(委員紹介、会議の体制等)
第 2 回	H16. 8. 3	・ 実質化推計方法の各国比較及び推計技術上の個別論点 など
第 3 回	H16. 9. 13	・ 民間エコノミストからのヒアリング ・ 物価統計作成部局からのヒアリング など
第 4 回	H16. 10. 19	・ 算式の違いによる連鎖指数の比較及びベンチマークと比例デントン法 ・ 論点整理(連鎖方式) ・ QEの推計方法の変更について
第 5 回	H16. 11. 18	(国民経済計算調査会議総会との合同会議) ・ 連鎖方式への移行について
第 6 回	H17. 2. 25	・ 持ち家の帰属家賃の推計について ・ 平成 12 年基準改定における基本単位デフレーター作成方法の変更について
第 7 回	H17. 6. 14	・ 表章項目の細分化・充実について ・ 生産系列への連鎖方式の導入について ・ 資産系列での連鎖方式の取り扱いについて ・ SNAにおける「持ち家の帰属家賃」の推計について
第 8 回	H17. 10. 31	・ 平成 12 年基準改定における主な推計方法の見直しについて
第 9 回	H18. 1. 25	・ 供給側QE出荷額推計(1次QE)における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について ・ 民間在庫品増加における外挿法について など
第 10 回	H18. 4. 19	・ 四半期 GDP 速報における表章の細分化について ・ 民間在庫品増加の単位根検定結果について ・ 国民経済計算に関する評価報告書(IMF)について ・ 基準改定課題検討委員会調査審議報告(案)について